

# 原発・農業・水害対策 三日月県政に迫る

## 原発問題、地震災害対応、県立学校早期にエアコンの整備を

藤井議員は、原発、熱中症対策、地震災害への対応、烏丸半島の民間開発について県の考えをたずねました。

原発問題では、福島事故で200km離れた地点まで高濃度放射性物質が降下したことを指摘し、「1450万人の飲み水である琵琶湖を守らなければならない」「再稼働に反対し、廃炉に」と追及。

知事は、多重防護体制構築が道半ばであることなどをあげ、「再稼働を容認できる環境にない」と答えました。しかし、「原発を重要なベースロード電源」と位置づける政府の「第五次エネルギー基本計画」に反対すべきとの質問には、明確な答弁はありませんでした。

熱中症対策では、エアコンが未整備の高校への前倒し設置や、「電気代が増える」と、修繕費が減るので困る」との学校関係者の声も示し、夏期の電気代の予算化を求めました。教育長は「できる限り早期に全県の高校へ整備が必要」と答えました。

ふじ い み え こ 議員  
藤井三恵子



《所属委員会》  
◆厚生・産業常任委員会  
◆スポーツ振興対策特別委員会

すぎ もと とし たか 議員  
杉本敏隆



《所属委員会》  
◆環境・農水常任委員会 副委員長  
◆琵琶湖対策特別委員会

## 県立大学改善、残土条例、輸入自由化、アユ産卵問題

杉本議員は県立大学改善、残土条例、農業と輸入自由化、アユ等水産資源維持保全事業について県の姿勢をたずねました。

県立大学が先月、滋賀労働局から労使協定違反の時間外労働の是正勧告を受けた問題を取りあげ、他の県立大学の運営交付金と比較し、「運営交付金をきちんと措置しないから正規職員が少なく、労使協定違反が常態となっている」と交付金増額を追及。知事は「検討したい」と答えました。

長浜市烏羽上町の山林への大量の建設残土の投棄、崩壊の問題では、生活環境の保全、土砂災害の発生防止が図れる残土条例の制定を求めました。農業問題では、TPP11、日欧EPAの影響額で、県試算2.2〜4.4億円はJA試算(47億円)と比べ、「あまりにも楽観的」と指摘しました。アユ産卵問題では、「漁業の危機が深刻化している」「集中的に予算を投入して試験研究を深め、効果的対策を」と迫りました。

## 水害対策、国体、国保料引き下げ、子ども医療費助成

節木議員は、水害対策、国民体育大会、国民健康保険、子どもの医療費助成について、知事の姿勢をたずねました。

水害対策では、住民から不安の声が寄せられている吾妻川(大津市)、真野川(同)などの河川改修を急ぐよう求めるとともに、西日本豪雨でダムが想定を超えた水量には無力だったことを指摘。「堤防強化や遊水池など洪水を受け止める『流域治水』」による減災、森林保全による保水力の向上、土砂災害防止の施策促進などダムに頼らない治水行政を」と求めました。

国体では、新県立体育館(大津市)の建設計画について、情報公開資料をもとに、「びわこ文化公園への移転ありき」「未来にツケを残す国体に名をかりた巨額の新県立体育館建設は白紙に戻せ」と追及しました。国保問題では「健康『しが』と言うなら、県民の命を守るため、各市町に補助をし、高い保険料を引き下げよ」と求めました。また、「中学校卒業までの医療費無料化で早期治療で子どもの健康を守れ」と迫りました。

ふし き み ち よ 議員  
節木三千代



《所属委員会》  
◆県民生活・土木交通常任委員会  
◆行財政・働き方改革特別委員会  
◆議会運営委員会(オブザーバー)

### 7月定例会議の主な議案、請願に対する各会派の態度

	日本共産党	チームしが	自民党	公明党	良知会	採否
議案						
新県立体育館整備事業(98億9千万円の債務負担行為)の補正予算	●	○	○	○	○	可決
決議						
確かな学力の取り組みの強化(学力テスト対策強化)決議	●	○	○	○	○	採択
請願						
種子法廃止に伴う条例制定・新たな法律を求める請願	○	○	●	●	●	不採択
住宅リフォーム助成を求める請願	○	●	●	●	●	不採択
消費税10%の実施の中止を求める請願	○	●	●	●	●	不採択
旧優生保護法に基づく不妊手術に対する謝罪・救済・補償を求める請願	○	○	●	●	●	不採択
意見書						
旧優生保護法に基づく不妊手術の被害者の救済を求める意見書	○	○	○	○	○	可決
陸上自衛隊今津駐屯地の体制維持・強化を求める意見書	●	○	○	○	○	可決

○賛成 ●反対

## 県民の請願をすべて否決する自民・公明 県民本位を貫く日本共産党

7月県議会に寄せられた4件の請願に対して、日本共産党は紹介議員になって採択を求めましたが、自民・公明などの反対ですべて不採択となりました。

旧優生保護法に基づく不妊手術に対する被害者に対しては、国会では超党派で議員連盟がつくれ、国への謝罪と補償を盛り込む法案が検討されています。すべての会派で合意できるものでもなかかわらず、自民・公明などは、意見書には賛成しながら同様の請願には反対しました。県民の請願を軽視する傲慢不遜な態度に強い批判の声が寄せられています。

また、全国学力テストが全国平均を下回ったことを理由に「子どもの学力強化の取り組みを強める決議」が日本共産党以外の賛成で採択されました。確かな学力を保障するために、全国学力テストで競争をあまり、教師の自由を奪うことではなく、少人数学級を拡大するなど、教育条件の整備にこそ力を入れるべきです。昨年12月の福井県議会では、「福井県の教育行政の根本的見直しを求める意見書」を可決しています。意見書では全国学力テストでトップクラスの福井県では「学力日本一を維持することが、教育環境に無言のプレッシャーを与え、教員と生徒のストレスとなっている要因」と指摘していますが、日本共産党はこの意見書とは真逆だと指摘し、反対しました。